

作成日 2025年6月20日

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配にあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、このたび2024年度の変額保険決算のお知らせをお送りいたしますので、ご高覧くださいようお願い申し上げます。当社では、本年もご契約者の皆さまへのサービスの充実に一層の努力をする所存でございますので、何とぞよろしくようお願い申し上げます。

敬具

SOMPOひまわり生命保険株式会社

変額保険決算のお知らせ

(変額保険(有期型・終身型))

2024年度(以下、「当年度」といいます)の当社変額保険決算の状況についてお知らせいたします。本ページに概要を、次ページ以降に詳細を記載しておりますので、ご高覧くださいようお願い申し上げます。

なお、お客さまご自身のご契約の状況につきましては、契約応当日を基準として年に一度作成し、お客さまあてにお送りしております「変額保険のご契約内容(契約応当日現在)のお知らせ」をご覧くださいませようお願いいたします。

変額保険決算のお知らせは作成日のお客さま情報に基づいて発送しています。

概要

1. 当年度の運用環境

日本金利・日本株式・米国株式・為替相場(ドル円レート)について、各種指標の直近1年間の推移を掲載しております。当年度の動きは概ね以下のとおりでした。

	運用環境の状況
日本金利	10年国債の当年度末利回りは1.4%台となり、前年度末0.7%台から上昇しました。
日本株式	当年度末の日経平均株価は35,617円となり、年間で11.8%下落しました。
米国株式	当年度末のダウ平均株価は42,001ドルとなり、年間で5.5%上昇しました。
為替相場	当年度末は1ドル=149円台となり、年間で1.3%の円高ドル安となりました。

2. 特別勘定ごとの資産配分、当年度の運用実績、運用方針および投資行動の分析

○各特別勘定(国際型、株式型、総合型)において保有している資産種類別の内訳(構成比、金額)と、主な資産種類について、国別・業種別などの保有割合、保有上位銘柄を記載しています。

○各特別勘定について運用成果を示す指標であるインデックス(※)の変動を記載しています。当年度においては、国際型は1.8%の上昇、株式型は0.2%の下落、総合型は3.0%の下落となりました。

※「インデックス」とは、各特別勘定におけるある時点での特別勘定資産を1として、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。

3. 今後の運用方針

各特別勘定における今後の運用方針について記載しています。資産運用を委託しているSOMPOアセットマネジメント株式会社が算出した本質的な価値(投資価値)と比較して割安と判断される国・業種・銘柄に投資する方針を継続する予定です。

4. 保有契約高

当年度末における当社の変額保険の保有件数は9,301件、保有契約高は60,157百万円です。

5. 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

当年度の各特別勘定の運用収支を掲載しています。各特別勘定の運用収支の状況は以下のとおりです。

	運用収支の状況
国際型	主に有価証券売却益や利息・配当金により、226百万円の運用益となりました。
株式型	主に有価証券売却益や利息・配当金により、5百万円の運用益となりました。
総合型	主に有価証券評価損により、275百万円の運用損となりました。

1. 当年度の運用環境

(1) 金利

- 前年度末に0.7%台であった長期金利（10年国債利回り）は、当年度末は1.4%台となりました。
- 円安進行や国内物価の上昇により金融政策正常化観測が高まるなか、日銀は7月と翌年1月に政策金利の引上げを決定し、金利は上昇しました。8月の株価の大幅下落を受けて利上げ期待が後退し、一時金利が横ばいで推移する局面があったものの、その後は、日銀が利上げに前向きな姿勢を維持したことや、賃金が上昇基調であることが確認されたことで、再び金利は上昇基調となっています。



(2) 国内株式

- 当年度の国内株式市場は、年間でTOPIXは4.0%、日経平均は11.8%下落しました。
- 国内長期金利の上昇が重石となる中、堅調な企業業績、資本効率改善に向けた企業の対応策の具現化などが下支えとなり底堅い推移が続きました。8月初旬の日銀による利上げや円高の進行、米国景気悪化懸念などを背景とした急落局面においても、堅調な実体経済から速やかに回復し、緩やかな上昇基調に戻る展開となりました。しかし、期末にかけてはトランプ関税発動による景気減速懸念から大型グロース株を中心に下落に転じ、年度全体を通じては下落となりました。



(3) 外国株式

- 当年度の外国株式市場は、年間でNYダウは5.5%、NASDAQは5.6%上昇しました。FT100（英国）は7.9%、DAX（ドイツ）は19.9%上昇しました。
- 米国市場は、年度前半はディスインフレの進行を背景としたFRBによる利下げ期待や生成AIに関連した業績恩恵への期待などから上昇基調で推移しました。年度後半はトランプ氏の大統領就任による恩恵期待から上昇したものの、期末にかけて関税政策を巡る不透明感が嫌気され下落しました。
- 欧州市場は、年度前半は力強さを欠く企業業績に対してECBによる金融緩和姿勢が下支えとなったことなどから、横ばい圏で推移しました。年度後半にはドイツの財政支出の拡大方針が好感され上昇しました。



(4) 為替

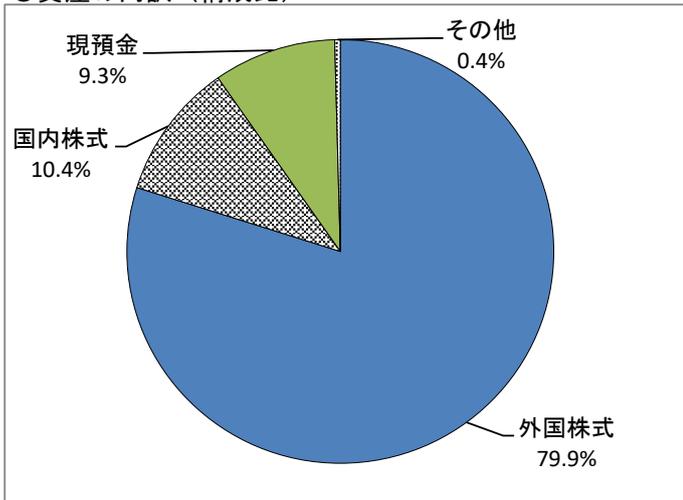
- 当年度の外国為替市場は、年間でドル円は1.3%の円高ドル安となり149円台、ユーロ円は0.7%の円高ユーロ安となり162円台になりました。
- ドル円は、6月頃にかけて堅調な米経済を背景にドル高が進行しました。8月頃にかけては米雇用市場の悪化懸念などを背景に利下げ観測が高まったことからドルが売られましたが、12月頃にかけて堅調な米国のマクロ指標や大統領選挙を控えてドルは再び買われ、ドル高となりました。年明け以降は、関税政策などによる米国の景気減速懸念などを背景に円高ドル安が進行しました。
- ユーロ円は、7月頃にかけて日本の金融緩和継続観測やECBの利下げ観測の後退などを背景に、円安ユーロ高が進行しました。その後は日銀の利上げなどにより円高ユーロ安が進み、年度末にかけてはレンジ相場となりました。



2. 特別勘定ごとの資産配分、当年度の運用実績、運用方針および投資行動の分析

(1) 国際型

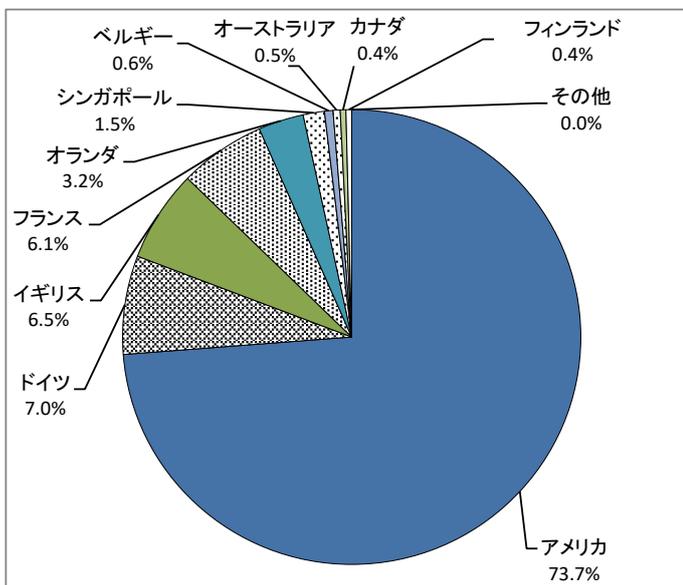
●資産の内訳（構成比）



●資産の内訳（金額）（単位：百万円）

項目	金額
現預金	1,014
国内株式	1,136
外国株式	8,716
その他	46
合計	10,914

●外国株式の国別保有割合（上位10か国）



●外国株式（上位10銘柄）（単位：百万円）

順位	銘柄名	国	保有時価
1	マイクロソフト	アメリカ	330
2	ピザ	アメリカ	302
3	アルファベット	アメリカ	295
4	アップル	アメリカ	293
5	アリアンツ	ドイツ	254
6	インテル	アメリカ	237
7	ディズニー	アメリカ	228
8	CVSヘルス	アメリカ	228
9	シスコ・システムズ	アメリカ	221
10	メトロニック	アメリカ	211

●運用実績

- ・ 主要な投資対象である外国株式市場の上昇などにより、国際型インデックスは年度で1.8%の上昇となりました。

●運用方針および投資行動の分析

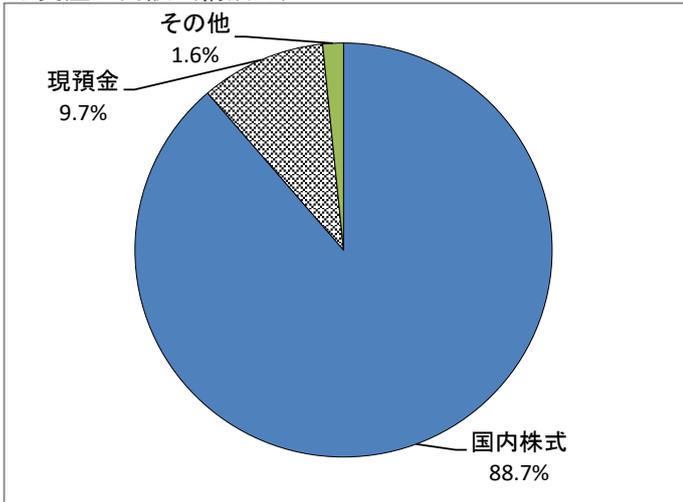
- ・ 独自の評価モデルに基づいて、投資価値と市場価格の乖離から「相対的割安度」を算出し、割安度の高い銘柄を中心に、リスク・リターン効率の高いポートフォリオを構築することを基本戦略としました。
- ・ 地域別では、グローバルの景況感や中国景気の停滞が過度に嫌気されて割安な欧州大陸や英国のウェイトを高位に維持しました。
- ・ 業種別では、過度な業績悲観で割安な化学関連銘柄を中心に素材セクターのウェイトを高位に維持する一方、高金利環境下、利回りの魅力が限定的で割高な不動産セクターのウェイトを低位に維持しました。

国際型 インデックス(2024年3月末を1とした場合)



(2) 株式型

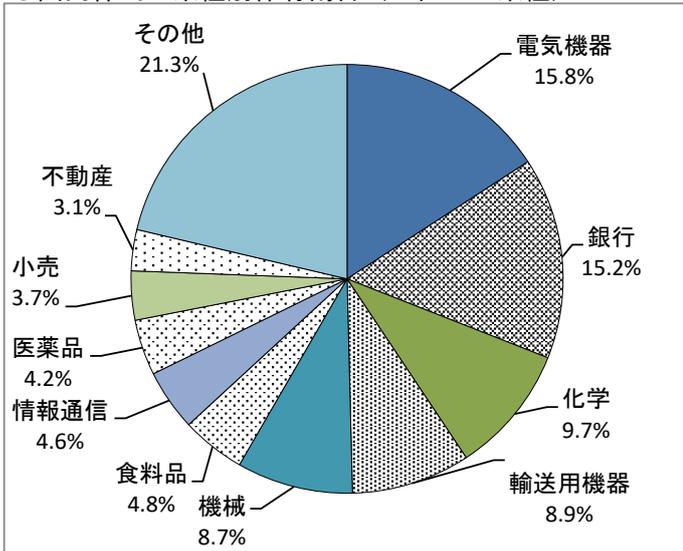
●資産の内訳（構成比）



●資産の内訳（金額）（単位：百万円）

項目	金額
現預金	973
国内株式	8,926
その他	162
合計	10,061

●国内株式の業種別保有割合（上位10業種）



●国内株式（上位10銘柄）（単位：百万円）

順位	銘柄名	保有時価
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	309
2	トヨタ自動車	263
3	三菱地所	228
4	日本電信電話	220
5	三井住友トラストグループ	207
6	本田技研工業	198
7	ファナック	194
8	村田製作所	193
9	クボタ	191
10	キリンホールディングス	175

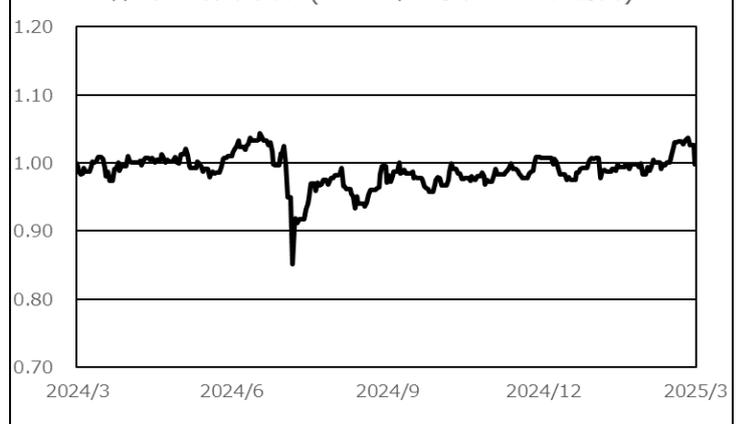
●運用実績

- ・ 主要な投資対象である国内株式市場の下落などにより、株式型インデックスは年度で0.2%の下落となりました。

●運用方針および投資行動の分析

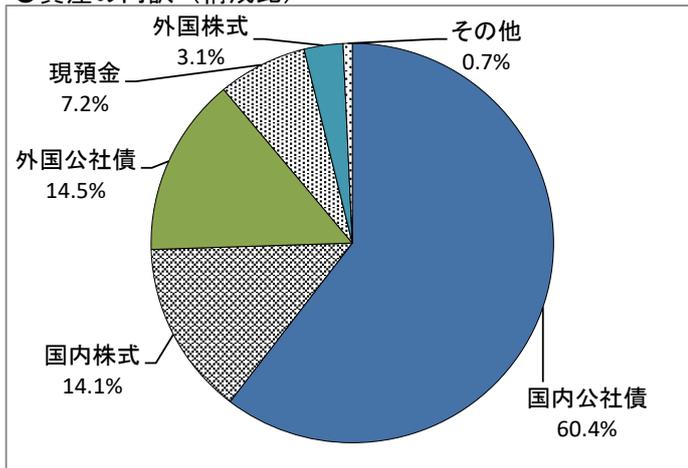
- ・ 独自に算出する個別銘柄の割安度に従ってポートフォリオを構築する基本スタイルを堅持し、割安度の変化に応じた銘柄入れ替えを行いました。
- ・ 業種別では、割安な銀行業や化学のオーバーウェイト、割高な卸売業や保険業のアンダーウェイトを継続しました。また、自動車生産台数の低迷から短期業績の悪化が懸念されて割安となった輸送用機器はオーバーウェイトに転じた一方、長期金利上昇や積極的な株主還元が好感されて割安度が後退した保険業はアンダーウェイト幅が拡大しました。

株式型 インデックス(2024年3月末を1とした場合)



(3) 総合型

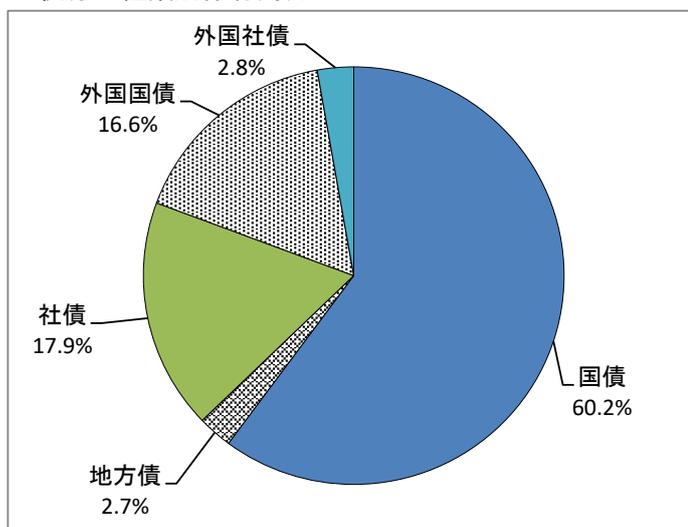
●資産の内訳（構成比）



●資産の内訳（金額）（単位：百万円）

項目	金額
現預金	684
国内公社債	5,754
国内株式	1,343
外国公社債	1,379
外国株式	298
その他	70
合計	9,531

●債券の種類別保有割合



*外国国債1,181百万円は外貨建債券です。

●国内債券（上位10銘柄）（単位：百万円）

順位	銘柄名	保有時価
1	第171回利付国債5年	388
2	第1回アサヒグループホールディングス劣後社債	199
3	第465回利付国債2年	198
4	第148回利付国債5年	198
5	第191回利付国債20年	193
6	第372回利付国債10年	190
7	第369回利付国債10年	187
8	第160回利付国債20年	177
9	第463回利付国債2年	169
10	第177回利付国債20年	154

●外国債券（上位5銘柄）（単位：百万円）

順位	銘柄名	保有時価
1	アメリカ国債 1.50% 2026年8月償還	281
2	アメリカ国債 1.25% 2031年8月償還	195
3	フランス国債 4.00% 2038年10月償還	134
4	フランス国債 5.50% 2029年4月償還	127
5	アメリカ国債 3.375% 2033年5月償還	127

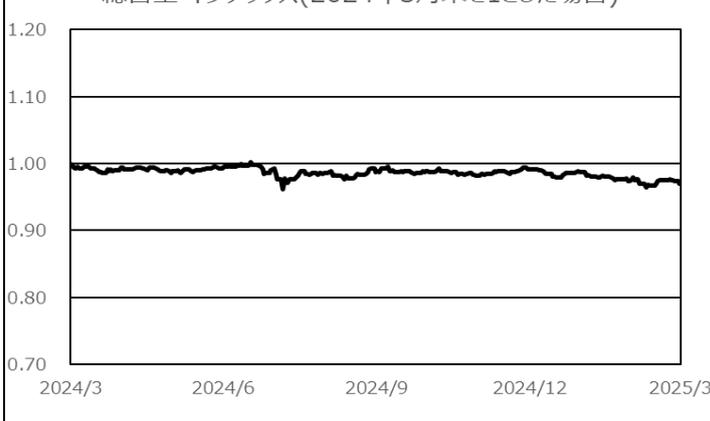
●運用実績

- 国内株式市場および国内債券市場の下落などにより、総合型インデックスは年度で3.0%の下落となりました。

●運用方針および投資行動の分析

- 国内外株式は、独自の評価モデルに基づいて、投資価値と市場価格の乖離から「相対的割安度」を算出し、割安度の高い国、業種、銘柄を重視してポートフォリオを構築することを基本戦略としました。
- 国内債券は、主に残存年限間の割安・割高に着目した残存期間構成戦略をもとに、ポジションを機動的に変更しました。具体的には2024年4月から7月、及び11月以降は平均残存年限を短期化、8月から10月は長期化する戦略を取りました。
- 外国債券は、信用力の高い米英独仏の4か国の国債により運用を行いました。

総合型 インデックス(2024年3月末を1とした場合)



3. 今後の運用方針

特別勘定においては長期的に特別勘定に属する財産の価値を高める方針に基づき、利息配当収入と市場価値を総合した投資成果を目標とし、ご契約者さまのために誠実な運用を行うものとしています。
各特別勘定の運用方針は以下のとおりです。

(1) 国際型

独自の評価モデル(※)により算出した相対的割安度に基づき、割安度の高い国・業種・銘柄を重視してポートフォリオを構築する基本戦略を堅持します。

(2) 株式型

独自の評価モデルにより算出した相対的割安度に基づく銘柄選択をベースにポートフォリオを構築する基本戦略を堅持します。

(3) 総合型

それぞれの資産について独自の評価モデルにより算出した相対的割安度に基づき、割安度の高い国・業種・銘柄・残存期間・債券種別等を重視してポートフォリオを構築する基本戦略を堅持します。

※ 「独自の評価モデル」とは、国内株式、外国株式、国内債券、外国債券の各銘柄が有する本質的な価値(投資価値)を測定するために、SOMPOアセットマネジメント株式会社が開発したモデルを指します。

4. 保有契約高(当年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
変額保険(終身型)	9,291	60,090
変額保険(有期型)	10	67
合計	9,301	60,157

5. 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

項目	当年度			合計
	国際型	株式型	総合型	
利息配当金等収入	279	293	140	713
有価証券売却益	403	376	96	876
有価証券償還益	—	—	0	0
有価証券評価益	583	410	84	1,077
為替差益	23	—	3	26
その他の収益	0	—	0	0
有価証券売却損	43	52	147	243
有価証券償還損	—	—	0	0
有価証券評価損	991	1,022	449	2,463
為替差損	28	—	1	30
その他の費用	—	—	—	—
収支差額	226	5	-275	-43